

令和5年（ネ）第1029号 石炭火力発電所建設等差止請求控訴事件

控訴人 ■■■ ■■■ 外33名

被控訴人 株式会社神戸製鋼所 外2名

## 証 拠 説 明 書 (35)

令和5年6月23日

大阪高等裁判所第14民事部E3係 御中

控訴人ら訴訟代理人弁護士 池 田 直 樹

同 浅 岡 美 恵

同 和 田 重 太

控訴人ら訴訟復代理人弁護士 金 崎 正 行

控訴人ら訴訟代理人弁護士 増 本 志 帆

同 杉 田 峻 介

同 喜 多 啓 公

同 與 語 信 也

同 青 木 良 和

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

【甲A号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲A 78	公害差止の法理	写し	昭和51 年11月 20日	沢井裕 (著者)	対象となる行為の危険性と差止請求 権との関係等	
甲A 79	増補改訂版 リスク学辞典	写し	2006年 7月13 日	日本リス ク研究学 会(編著)	社会に広がる損害とリスクの把握の 考え方等	
甲A 80	科学技術からみ たリスク	写し	2007年 9月4日	益永茂樹 (編者)	行為のリスクが確率に事象の重大性 を乗じて把握されること等	
甲A 81	KOBELCO グル ープ中期経営計画 進捗説明会資料	写し	2023年 5月18 日	株式会 社神 戸製 鋼 所	被控訴人神戸製鋼らにおいて、CCSの 付帯をもはや検討しておらず、アンモ ニア混焼等についても具体的な検討 は一切行われていないこと	

【甲B号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲B 30	「WHO global air quality guidelines の公 表について」と 題する文書	写し	2022年 1月12 日	環境省 水・大気 局	令和3年9月、WHOの大気質ガイド ラインが改訂され、PM2.5の24時間 平均値が15 $\mu$ g/m <sup>3</sup> 、年平均値が5 $\mu$ g/m <sup>3</sup> に引き下げられ、環境基準の再 評価も検討されていること	
甲B 31	書籍「環境基本 法の解説【改訂 版】」(抜粋)	写し	平成14 年10月 21日	環境省総 合環境政 策局総務 課	環境基本法4条が定める「科学的知 見の充実の下に環境の保全上の支障 が未然に防がれること」とは、深刻な、 あるいは、不可逆的な環境保全上の支 障が生じる可能性が存在すれば、科学 的現実性が不完全な場合であっても、 環境保全措置を講ずることを意味す ること	

【甲C号証】

号証	標目	作成	作成者	立証趣旨	備考
----	----	----	-----	------	----

	(原本・写しの別)	年月日		
甲Cア 22	IPCC 第6次評価報告書 第3作業部会報告書 気候変動2022: 気候変動の緩和 政策決定者向け要約 (SPM) 暫定訳 (2022年5月12日版)	写し	2022年 4月4日	経済産業省  甲C20の和訳。 IPCC 第6次評価報告書第3作業部会報告政策決定者向け要約本文の経済産業省による訳。010年以降、太陽光、陸上風力、洋上風力、蓄電池などの低排出技術の単価は継続的に低下している。既存の化石燃料インフラ及び現在計画されている化石燃料インフラが、今後その耐用期間中に排出すると予測される累積CO2排出量は、温暖化を1.5℃ (>50%)に抑える経路における正味の累積CO2総排出量を上回る (確信度が高い) COP26より前のNDCsでは、21世紀中に温暖化が1.5℃を超える可能性が高い。温暖化を1.5℃ (>50%)に抑えるには、全ての部門で、急速かつ大幅に、そしてほとんどの場合、即時的に、GHG排出量を削減する必要がある。排出量を削減するには、化石燃料使用全般の大幅削減、低排出エネルギー源の導入、代替エネルギーキャリアへの転換、及びエネルギー効率と省エネルギーなどの大規模の転換を必要とする。排出削減の講じられていない化石燃料インフラの継続的な設置は、高排出量を「ロックイン (固定化)」する。(確信度が高い) 需要側の緩和には、インフラ利用の変化、エンドユース技術の採用、及び社会文化的変化及び行動の変容が含まれる。100米ドル/トンCO2換算以下のコストの緩和オプションにより、世界全体のGHG排出量を2030年までに少なくとも2019年レベルの半分に削減しうるだろう (確信度が高い)などを指摘。
甲Cア 23	IPCC 第6次評価報告書統合報告書政策決定者向け要約) 暫定訳	写し	2023年 4月17日	文科省、 経産省、 気象庁、 環境省  人間活動が温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしていることが疑いの余地がなく、人間起源の気候変動による悪い影響は強まり続けること、適応の限界が経験されていること、オーバーシュートしない又は限られたオーバーシュートを伴って

					温暖化を 1.5°Cに抑制するための削減の経路、既存及び計画中の火力発電所からの排出が残余のカーボンバジェットを超えること、短期的な削減の重要性、安いコストで気候対策をスケールアップする機会は多数存在することなど。
甲Cア 24	SYNTHESIS REPORT OF THE IPCC SIXTH ASSESSMENT REPORT (AR&) (抄)	写し	202304	IPCC	第6次評価報告書の Longer Report のうち、セクター別削減の経路を図示した図4.1。発電セクターは交通や建築物利用に係るセクターよりも早期に大幅削減が求められるものであること。
甲Cア 25	世界気象機関 (WMO) 年次報告書：気候変動は進行し続けている (2023年4月21日付 WMO プレスリリース・日本語訳) <a href="https://www.unice.or.jp/news_press/info/48045/">https://www.unice.or.jp/news_press/info/48045/</a>	写し	2023年5月24日	国際連合広報センター	この100年で地球平均気温は1.15°C上昇し、2015年から2022年の世界の気温は、過去3年間のラニーニャ現象による冷却効果があったにもかかわらず、記録上最も温暖な8年間であり、今後も上昇し続けること、数年のうちにも一時的に1.5°Cを超えることも指摘している。
甲Cイ 11	兵庫県環境適応計画 <a href="https://www.kanryo.pref.hyogo.lg.jp/application/files/7316/7747/0982/6.pdf">https://www.kanryo.pref.hyogo.lg.jp/application/files/7316/7747/0982/6.pdf</a>	写し	令和4年3月31日	兵庫県	兵庫県は令和4年3月、兵庫県地球温暖化対策推進計画を改定し、第6章を加え、地球温暖化対策推進法第12条に定める地域気候変動適応推進計画としたこと。降水、熱波などごとに現状と今後今世紀末頃の予測などを記載。
甲Cウ 90	新聞記事 山火事 気候変動の影響 カナダ 史上最悪ペースで拡大	写し	2023年6月17日	毎日新聞	今年5月のカナダは高温で降水量も少なく、異常乾燥や早魃の状態にあり、北部の山火事が観測史上最悪のペースで広がっており、ニューヨーク中心部の摩天楼がくすんだオレンジ色の空となり、深刻な大気汚染に見舞われていること。
甲Cウ 91	新聞記事 コラムニストの 眼	写し	2023年6月20日	朝日新聞	これが世界の終わり方との書き出しで始まるニューヨークタイムズ紙ポール・クルーマン氏のコラム。気候科

	オレンジ色NYの空 警告されてきた災害はすでに				学者たちは何十年もの間、至急温暖化が山火事を誘発しうると主張し、国連報告書は地球規模の山火事が訪れると警告した。警告どおりのものと述べ、事態はさらに悪化することが確実視されている。この未来は既に始まっている、とするもの。
甲Cウ 92	新聞記事 気温ぐんぐん、岐阜・揖斐川で初の猛暑日 観測史上2番目の速さ	写し	2023年 5月17日	毎日新聞	5月17日に本州広域で高温、岐阜県揖斐川町では35.1℃を記録。初の猛暑日となり、東京都心でも35.6℃を観測したことなど。
甲Cウ 93	新聞記事 暑い・・・各地で猛暑日、異例のうだる5月能風景にも変化	写し	2023年 5月18日	農業新聞	5月17日に東北以西で30度を超える真夏日となり、岐阜県揖斐川町では35.1℃を記録。熊谷市では野菜農家が熱中症による命の危険のなかで農作業をしていることなど。
甲Cウ 94	記事 100年に一回レベルの雨量の地域も <a href="https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_64891ce5e4b04ee51a97df0b">https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_64891ce5e4b04ee51a97df0b</a>	写し	2023年 6月23日 取得	HUFFPOST	2023年6月1日～3日、台風2号と梅雨前線の影響で大雨になり、関東甲信から東海・近畿にかけて23地点で100年に一回の雨量が観測されたこと。
甲Cエ 24	G7広島首脳コミュニケ(2023)	写し	2023年 5月20日	官邸仮訳	2023年広島サミットにおける首脳コミュニケ25項で、「2035年までに電力セクターの完全又は大宗の脱炭素化の達成及び気温上昇を摂氏1.5度に抑えることを射程に入れ続けることに整合した形で、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトを加速するという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に 行うというコミットメントを再確認したことなど。